

2021年11月10日  
テオリア第110号

定価 350円  
毎月10日発行  
定期購読料 年間 4000円  
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア



発行 研究所テオリア  
東京都北区田端1-23-11-201  
TEL&FAX 03-6273-7233  
ホームページ  
http://theoria.info  
E-mail: email@theoria.info

2021年衆議院総選挙結果

	当選 (比/小)	比例得票	比例得票率	公示前	前回当選	同比例得票	同得票率
自民	261 (72/189)	19914	34.6	276	284	18555	33.2
公明	32 (23/9)	7114	12.3	29	29	6977	12.5
維新	41 (25/16)	8050	14.0	11	11	3387	6.0
立民	96 (39/57)	11492	20.0	110	55	11084	19.8
共産	10 (9/1)	4166	7.2	12	12	4404	7.9
れいわ	3 (3/0)	2215	3.8	1	-	-	-
社民	1 (0/1)	1018	1.7	1	2	941	1.6
国民/希望	11 (5/6)	2593	4.5	8	50	9677	17.3
諸派・無所属	10 (0/10)	-	-	13	22	-	-
計	465 (176/289)	57465	100	461	465	55757	100

※投票率55.93%。諸派得票は略。得票数は1000未満切捨。相対得票率

2021年総選挙

岸田政権の継続と

立憲野党敗北をどう見るか

「野党の危機」明らかに

10月31日に行われた総選挙で自民党は議席を減らし、与党は自民261議席を維持した。10月31日に行われた総選挙で自民党は議席を減らし、与党は自民261議席を維持した。10月31日に行われた総選挙で自民党は議席を減らし、与党は自民261議席を維持した。

立憲野党は、立憲民主が公示前の110から96と議席を減らし、共産10(公明12)、れいわ3(同上)、維新は11から41へと議席を伸ばした。自公では改憲議席3分の2を割ったものの、自公維で引き続き改憲議席を維持した。投票率(小選挙区)は戦後3番目に低い55.93%だった(前回17年は53.68%)。

今回の総選挙は9年間の安倍・菅・岸田政権による政権私物化を問うもので、市民連合と4野党(立共れ社)は政策合意を結んだ。国民を加えた5野党の野党共闘は小選挙区(289議

席)の75%の217選挙区で統一候補を擁立。一部の選挙区では、自民党幹事長の甘利明(神奈川県13区)、石原伸晃(東京都8区)、若宮健嗣(東京都5区)などを小選挙区落選に追い込むなどの成果を上げた。だが、沖繩3、4区でオール沖縄候補が敗れるなど、217選挙区の内、当選は62選挙区にとどまり、野党共闘全体としては議席を減らして敗北した。本紙前号座談会での指摘通り、「野党の危機」が明らかになった選挙結果だった。

退。一部で選挙協力したが、市民連合との政策合意に加わらなかった国民民主が11(同8)。維新は11から41へと議席を伸ばした。自公では改憲議席3分の2を割ったものの、自公維で引き続き改憲議席を維持した。投票率(小選挙区)は戦後3番目に低い55.93%だった(前回17年は53.68%)。

17年前回総選挙との比較

選挙で野党が政権批判票を獲得するためには、野党が1つにまとまることと与党に対抗する魅力的な政策・ビジョンを打ち出すことが必要だ。

選挙結果を検討する前提として、比例区得票の相対得票率34.6%、絶対得票率19.3%の自民が議席占有率56%を獲得する小選挙区比例代表並立制という民意を歪める日本の選挙制度の問題点がある。さらに現

在のシステムで総選挙は、政権与党が自らに有利な時期に設定し、アジェンダも政権・与党と主流メディアが設定してくる。「最長政権」第二次安倍政権の「国政選挙6連勝」の要因は無党派層の棄権による低投票率だった。

今回、テレビメディアは9月には自民党総裁選を毎日取り上げて自民党を宣伝しておきながら、総選挙期間中の報道は自民総裁選よ

りも少ない時間しか報道しないという低投票率に誘導する報道を行った。インターネットでも、野党と政権に批判的なマスコミへの攻撃的ツイートを繰り返して、野党議員から名誉棄損訴訟を起こされているIT企業「Dappi」は岸田や甘利がかつて代表取締役を務め、自民党が取引で同社へ少なくとも1億2000万円を支払っていることが明らかになっている(東京、10月19日)。

もちろん、だから立憲野党が負けたのはやむを得ないとはならない。

それ、今回の各党の比例区得票数・絶対得票率(表は相対得票率)を見ると。自民1991万票19.3%、公明711万6.9%、維新805万7.8%、立憲1149万11.1%、

共産416万4.0%、れいわ221万2.1%、社民101万0.9%、国民259万2.5%。自民党は比例区票を130万票伸ばし、09年1880万票より低かった安倍自

研究所テオリア第10回シンポジウム

中国はどこに向かうか

講演「『一帯一路』構想の行方

〜世界経済の中の中国

平川 均 (経済学者)

「コメント①」中国の台頭 ― 世界、周辺部への影響

丸川哲史 (明治大学教授)

「コメント②」ポスト・コロナの農工たち

稲垣 豊 (ATTAC首都圏@中国研究会)

日時 11月14日(日) 午後1時開場、午後1時半開始

会場 文京シビックセンター26階スカイホール地下鉄後楽園駅春日駅又はZoom

参加費 1000円(テオリア会員500円)

※Zoom申込は11月11日まで。参加費は研究所テオリア口座(左記)に振込ください。会場参加は当日払いで構いません。

研究所テオリア 03-6273-7233 email@theoria.info

郵便振替 00180-5-567296 研究所テオリア

紙面紹介

2021年総選挙結果をどう見るか……………1~2面

ベーシックインカムをめぐる論争を読み解く(上)……………3~5面

「ポスト・トランプ」のアメリカ民衆と構造的暴力(下)……………6~8面

白川真澄……………3~5面

マニエル・ヤン……………6~8面

座標塾第17期第5回

11月19日(金) 午後6時30分~9時

講師 白川真澄(ビープルスプラン研究所)

会場 ビープルスプラン研究所会議室

参加費 1回1000円(会員500円)

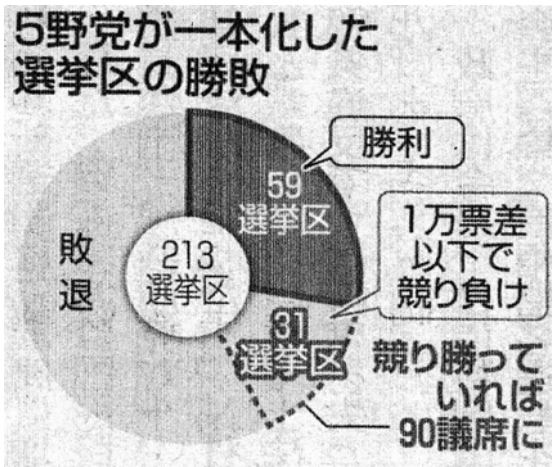
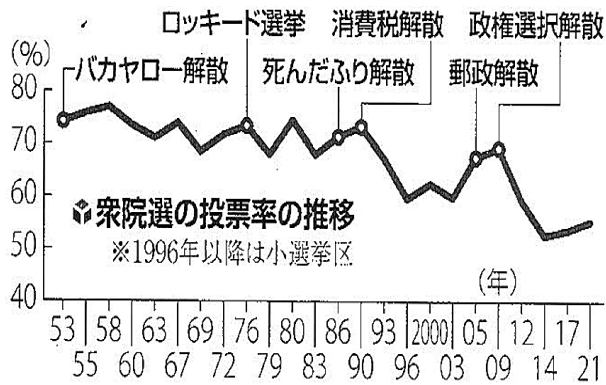
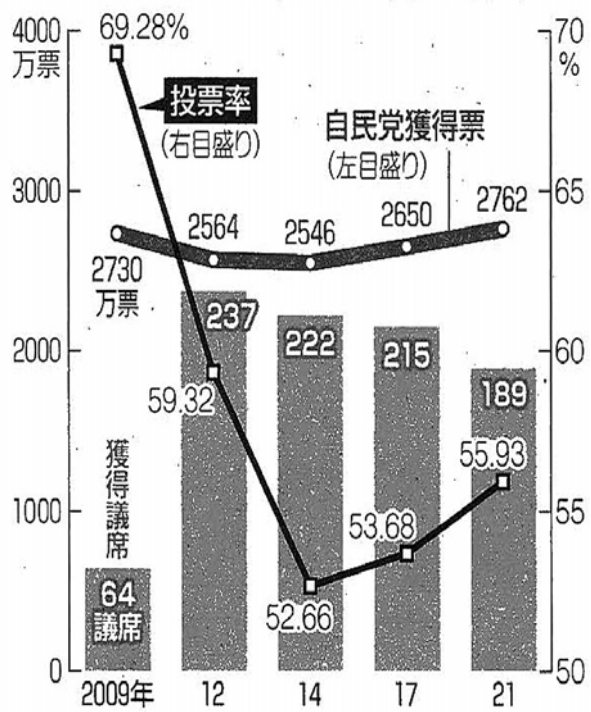
※要申込、Zoom受講申込11月15日

会場受講申込11月18日まで

研究所テオリア 03-6273-7233

email@theoria.info

### 衆院選小選挙区 投票率と自民党の獲得票・議席



維新は前回の希望票の一部(非公)25%、リベラル左派(立共社)16%、ネオリベ(希望・維新)12%だった。今回は保守(非公)26.3%、リベラル左派(立共社)20.9%(国民を除いて18.3%)、ネオリベ(維新)7.8%。(絶対得票率)

朝日新聞出口調査(11月1日)によると、無党派の比例投票は立憲21%(前回29%)、自民19%(同21%)、

前回17年総選挙は保守(非公)25%、リベラル左派(立共社)16%、ネオリベ(希望・維新)12%だった。今回は保守(非公)26.3%、リベラル左派(立共社)20.9%(国民を除いて18.3%)、ネオリベ(維新)7.8%。(絶対得票率)

朝日新聞出口調査(11月1日)によると、無党派の比例投票は立憲21%(前回29%)、自民19%(同21%)、

### 「消費減税による成長」は間違い

野中尚人は「最も重要なのは、政党としての基本理念とマニフェスト(政権公約)をもっと早い時期から掲げ、主張し続けることではなかったか。」「自民党が野党の政策を後出して「パク」ることを警戒したのだらうが、それでは国民から認知されない。社会的な正義やジェンダーの問題など、明確な対立軸も示せるはずである。」(日本経済、10月15日)と指摘している。明確な対立軸となる政策を早めに打ち出す必要がある。個人給付の拡充、夫婦別姓、同性婚など自民党は出さない政策で対決軸を鮮明にすることは可能だったはずだ。

なぜ野党は敗北したのか。横浜市長選挙(8月22日)、参院静岡補選(10月24日)が示したように、コロナ対策批判、リニアなど分

な野党は敗北したのか。横浜市長選挙(8月22日)、参院静岡補選(10月24日)が示したように、コロナ

維新は前回の希望票の一部(非公)25%、リベラル左派(立共社)16%、ネオリベ(希望・維新)12%だった。今回は保守(非公)26.3%、リベラル左派(立共社)20.9%(国民を除いて18.3%)、ネオリベ(維新)7.8%。(絶対得票率)

野中尚人は「最も重要なのは、政党としての基本理念とマニフェスト(政権公約)をもっと早い時期から掲げ、主張し続けることではなかったか。」「自民党が野党の政策を後出して「パク」ることを警戒したのだらうが、それでは国民から認知されない。社会的な正義やジェンダーの問題など、明確な対立軸も示せるはずである。」(日本経済、10月15日)と指摘している。明確な対立軸となる政策を早めに打ち出す必要がある。個人給付の拡充、夫婦別姓、同性婚など自民党は出さない政策で対決軸を鮮明にすることは可能だったはずだ。

野中尚人は「最も重要なのは、政党としての基本理念とマニフェスト(政権公約)をもっと早い時期から掲げ、主張し続けることではなかったか。」「自民党が野党の政策を後出して「パク」ることを警戒したのだらうが、それでは国民から認知されない。社会的な正義やジェンダーの問題など、明確な対立軸も示せるはずである。」(日本経済、10月15日)と指摘している。明確な対立軸となる政策を早めに打ち出す必要がある。個人給付の拡充、夫婦別姓、同性婚など自民党は出さない政策で対決軸を鮮明にすることは可能だったはずだ。

野中尚人は「最も重要なのは、政党としての基本理念とマニフェスト(政権公約)をもっと早い時期から掲げ、主張し続けることではなかったか。」「自民党が野党の政策を後出して「パク」ることを警戒したのだらうが、それでは国民から認知されない。社会的な正義やジェンダーの問題など、明確な対立軸も示せるはずである。」(日本経済、10月15日)と指摘している。明確な対立軸となる政策を早めに打ち出す必要がある。個人給付の拡充、夫婦別姓、同性婚など自民党は出さない政策で対決軸を鮮明にすることは可能だったはずだ。

野中尚人は「最も重要なのは、政党としての基本理念とマニフェスト(政権公約)をもっと早い時期から掲げ、主張し続けることではなかったか。」「自民党が野党の政策を後出して「パク」ることを警戒したのだらうが、それでは国民から認知されない。社会的な正義やジェンダーの問題など、明確な対立軸も示せるはずである。」(日本経済、10月15日)と指摘している。明確な対立軸となる政策を早めに打ち出す必要がある。個人給付の拡充、夫婦別姓、同性婚など自民党は出さない政策で対決軸を鮮明にすることは可能だったはずだ。

野中尚人は「最も重要なのは、政党としての基本理念とマニフェスト(政権公約)をもっと早い時期から掲げ、主張し続けることではなかったか。」「自民党が野党の政策を後出して「パク」ることを警戒したのだらうが、それでは国民から認知されない。社会的な正義やジェンダーの問題など、明確な対立軸も示せるはずである。」(日本経済、10月15日)と指摘している。明確な対立軸となる政策を早めに打ち出す必要がある。個人給付の拡充、夫婦別姓、同性婚など自民党は出さない政策で対決軸を鮮明にすることは可能だったはずだ。

野中尚人は「最も重要なのは、政党としての基本理念とマニフェスト(政権公約)をもっと早い時期から掲げ、主張し続けることではなかったか。」「自民党が野党の政策を後出して「パク」ることを警戒したのだらうが、それでは国民から認知されない。社会的な正義やジェンダーの問題など、明確な対立軸も示せるはずである。」(日本経済、10月15日)と指摘している。明確な対立軸となる政策を早めに打ち出す必要がある。個人給付の拡充、夫婦別姓、同性婚など自民党は出さない政策で対決軸を鮮明にすることは可能だったはずだ。

野中尚人は「最も重要なのは、政党としての基本理念とマニフェスト(政権公約)をもっと早い時期から掲げ、主張し続けることではなかったか。」「自民党が野党の政策を後出して「パク」ることを警戒したのだらうが、それでは国民から認知されない。社会的な正義やジェンダーの問題など、明確な対立軸も示せるはずである。」(日本経済、10月15日)と指摘している。明確な対立軸となる政策を早めに打ち出す必要がある。個人給付の拡充、夫婦別姓、同性婚など自民党は出さない政策で対決軸を鮮明にすることは可能だったはずだ。

野中尚人は「最も重要なのは、政党としての基本理念とマニフェスト(政権公約)をもっと早い時期から掲げ、主張し続けることではなかったか。」「自民党が野党の政策を後出して「パク」ることを警戒したのだらうが、それでは国民から認知されない。社会的な正義やジェンダーの問題など、明確な対立軸も示せるはずである。」(日本経済、10月15日)と指摘している。明確な対立軸となる政策を早めに打ち出す必要がある。個人給付の拡充、夫婦別姓、同性婚など自民党は出さない政策で対決軸を鮮明にすることは可能だったはずだ。

野中尚人は「最も重要なのは、政党としての基本理念とマニフェスト(政権公約)をもっと早い時期から掲げ、主張し続けることではなかったか。」「自民党が野党の政策を後出して「パク」ることを警戒したのだらうが、それでは国民から認知されない。社会的な正義やジェンダーの問題など、明確な対立軸も示せるはずである。」(日本経済、10月15日)と指摘している。明確な対立軸となる政策を早めに打ち出す必要がある。個人給付の拡充、夫婦別姓、同性婚など自民党は出さない政策で対決軸を鮮明にすることは可能だったはずだ。

野中尚人は「最も重要なのは、政党としての基本理念とマニフェスト(政権公約)をもっと早い時期から掲げ、主張し続けることではなかったか。」「自民党が野党の政策を後出して「パク」ることを警戒したのだらうが、それでは国民から認知されない。社会的な正義やジェンダーの問題など、明確な対立軸も示せるはずである。」(日本経済、10月15日)と指摘している。明確な対立軸となる政策を早めに打ち出す必要がある。個人給付の拡充、夫婦別姓、同性婚など自民党は出さない政策で対決軸を鮮明にすることは可能だったはずだ。

野中尚人は「最も重要なのは、政党としての基本理念とマニフェスト(政権公約)をもっと早い時期から掲げ、主張し続けることではなかったか。」「自民党が野党の政策を後出して「パク」ることを警戒したのだらうが、それでは国民から認知されない。社会的な正義やジェンダーの問題など、明確な対立軸も示せるはずである。」(日本経済、10月15日)と指摘している。明確な対立軸となる政策を早めに打ち出す必要がある。個人給付の拡充、夫婦別姓、同性婚など自民党は出さない政策で対決軸を鮮明にすることは可能だったはずだ。

野中尚人は「最も重要なのは、政党としての基本理念とマニフェスト(政権公約)をもっと早い時期から掲げ、主張し続けることではなかったか。」「自民党が野党の政策を後出して「パク」ることを警戒したのだらうが、それでは国民から認知されない。社会的な正義やジェンダーの問題など、明確な対立軸も示せるはずである。」(日本経済、10月15日)と指摘している。明確な対立軸となる政策を早めに打ち出す必要がある。個人給付の拡充、夫婦別姓、同性婚など自民党は出さない政策で対決軸を鮮明にすることは可能だったはずだ。

座標塾第17期第3回

ベーシックインカムをめぐる

論争を読み解く (上)

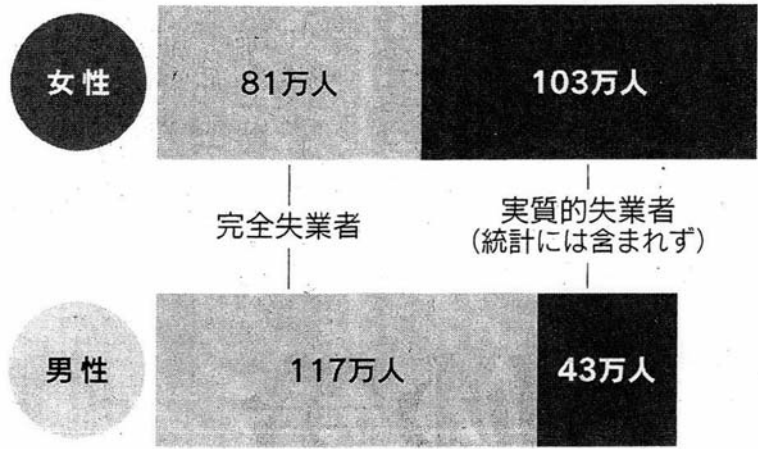
白川真澄

いままぜ、BIが問われているか

コロナ禍とBI

7月23日から開催された東京オリンピックは、「コロナに打ち勝った証」と宣伝されていたが、「コロナに負けた」象徴となりまし...

「実質的失業者」を含めた失業者数



(注)完全失業者は1月の労働力調査。実質的失業者は野村総研調べ

(日経21年3月3日)

新型コロナの影響で収入が減少した人が、民間企業の雇用者全体の27.7% (労働政策研究・

研修機構の調査、20年12月、約1455万人。フリーランスでは42.1% (同、約195万人。自営業者・家族従業者650万人 (20年3月)の多くも収入減に見舞われたから、合わせて働く人の2000万人近くが収入減に陥ったと推測できます。

「最後のセーフティネット」とされるのが、生活保護です。ところが、多くの人がコロナ下で窮地に陥っているのに、20年度の申請件数は22万8千件と2.3%増えただけです。この制度がいかに使いつらいかを表している。資産要件があって、クルマや預金を持っていないと受給できない。もう一つは「扶養照会」の手続きが行われるから、家族や親戚に知られたくないということと申請しない人が多い。また、申請が受理されても大部屋の宿泊施設に入所させられるので、コロナ感染を恐れて生活保護を利用しない。

生活保護に代わって大勢の人が頼ったのが、「特別貸し付け」です。緊急小口資金 (上限20万円) と総合支援基金 (上限180万円) で、200万円に引き上げます。これはリーマン・ショック時にはあまり利用されていなかったが、今回はすでに227万件の融資が決定され、総額は1兆円を超えた (6月)。生活保護

マークなど欧州諸国が、現金給付ではなく賃金の立て替え払いなどの方法で生活支援を行ったのと対照的です。しかも、米国の現金給付は3回も行われたが、日本は1回切り。生活に困っている人への現金給付を「生活保護があるから」 (菅、1月27日) という口実で頑なに拒んでいるので

コロナ危機によって職を失ったり収入が激減した人が急増しているにもかかわらず、肝心のセーフティネットが機能せず、公的な支援も不十分。こうした状況がベーシックインカム (BI) の必要性という議論を再び活発にしています。

その結果、年収200万円以下の労働者は、853万人 (02年) から1200万人 (19年) へと347万人も増えた。これは、「働いても生活できない」人びとが大量に生み出されたことを意味します。定年後も、正規で働いていたなら厚生年金を受給してそれなりの生活をする事ができる。しかし、非正規の人の多くは厚生保険に加入できない。国民年金だけで、受給額は満額でも月6万5000円、平均で5万円しかない。一方で、生活保護など福祉を受給している人たちがいる。これまでは安定した働き方や生活をしている正規労働者と福祉を受給する貧困層がいた

機能しないセーフティネット

こうした状況に対して本来はセーフティネットが働かないといけないが、日本では機能していません。失業手当は給付日数が短い (平均90日) 上に、給付額の上限も低い。それなりに機能しているのは休業手当ぐらいです。コロナ危機で政府は、雇用調整助成金制度の特例措置で休業手当への助成金を10割に引き上げ、非正規を含む全労働者に拡大適用した。昨年中に特例措置を止める予定だったが、コロナ感染が収まらず何回も延長している。この措置によって、企業は抱えている過剰労働力 (646万人、20年4~6月) を

働いても生活できない

もう少し長い目で見ると、格差がますます拡大し、低所得層が増えているという社会構造の変化があります。所得階層別の世帯の割合を見ると、驚くべきことに所得が300万円以下の世帯の割合はこの20年間で27.4% (00年) から33.6% (18年) へと目立って増えている。その最大の要因は、低賃金・不安定就労の非正規雇用労働者が急増してきたことにある人たちがいる。これまでは安定した働き方や生活をしている正規労働者と福祉を受給する貧困層がいた

が、いままではその両者の狭間に「働いても生活できない」層が目立って増えている。宮本太郎はこの「新しい生活困難層」が増えているのが、現在の日本社会の特徴だと指摘しています (1)。

これまでの日本では、働けば何とかなるといって企業中心の生活保障の仕組みと常識があった。不幸にしてそこから例外的にすべり落ちた人は、生活保護など福祉で生活してもらおう。この仕組みと常識が壊れて、働いても生活できない人びとが大量に生まれている。働いても生活できるだけの所得が得られないのであれば、働いていなくても所得が得られる仕組みを社会が作るしかないのではないかと。BIが必要だという声

テオリア論集11

コロナ・ショックは

世界をどう変えるか

白川真澄

第一部 コロナ・ショックは世界をどう変えるか

第二部 コロナ経済危機の襲来と行方

A5版118頁

定価 800円 21年2月発行

発行 研究所テオリア

語り継ぐ1969

糟谷孝幸追悼50年—その生と死

1969糟谷孝幸50周年プロジェクト編

2000円+税 (A5版・488頁)

2020年11月13日刊行

社会評論社

1969糟谷孝幸50周年プロジェクト事務局

※研究所テオリアでも扱っています。

が強まっている根拠は、ここにもあります。 ※注1: 宮本太郎『貧困・介護・育児の政治』(21年、朝日選書)

デジタル化・AI導入

A1導入

デジタル化やAIの導入が人間の労働をAIやロボットに置き換えることによって、雇用が大きく減少するという予測が出されています。そこで、所得を稼いでも生活できない人びとに大量に生まれている。働いても生活できるだけの所得が得られないのであれば、働いていなくても所得が得られる仕組みを社会が作るしかないのではないかと。BIが必要だという声

(3面から続く)  
 この見積もりは過大すぎるという批判もあったが、経産省の試算によると、AI活用による「第4次産業革命」によって、30年までに735万(0.8%成長の場合)〜161万人(2.0%成長)の雇用が失われる。2%の成長の場合でも、製造、バックオフィス、営業販売、サービスなどの部門で600万人の雇用が喪失。職業訓練による転職、新しい高付加価値サービスへの創出、IT分野の拡大で434万人の雇用が創出され、差し引き161万人の雇用喪失になるというわけだ。

対して医療・福祉が28.4万円。宿泊・飲食24.7万円と、大きな格差がある。デジタル化やAI導入により速いテンポで増えるのは、対人サービスの分野で働く不安定就労の低賃金労働者なのです。企業は、AIやロボット導入のコストより安い賃金で働く人がいれば、人間の労働を利用する。医療・福祉、小売、宿泊・飲食、娯楽などのサービス部門の労働者は、医療・福祉の386万人増を中心として2570万人になり、全就業者の38.4%になっている。その賃金は、情報通信が37.5万円(19年)に

の制約があり、実験の対象も狭めざるをえなかったわけだ。大きな格差がある。デジタル化やAI導入は、《働いても生活できない》労働者を底辺に大量に生み出す。コロナ危機はデジタル化をさらに加速させましたが、エッセンシャルワークに従事する人たちが不当な低賃金に置かれている現状を浮かび上がらせた。

た。日本では、所得制限なしで国民全員に一律10万円を1回切り給付した。注目されたのは、ポデモスが参加するスペインの左派政権が限定的なBIを導入したことだ。1人暮らしの成人に月462ユーロ(約5.5万円)、家族には月139ユーロ(約1.7万円)、世帯当たりの上限1015ユーロ(約12万円)を給付する。ただし、対象は、低所得の約85万世帯(全体の4.7%)・230万人に限定される。

子どもであれば全員に支給するという画期的な制度で、二つ目は、支給する人への「偏見」(スティグマ)が発生する。これを恐れて、生活保護を申請しない人が多い。三つ目は、生活保護では働いて所得が少しでも増えると、その分給付が減らされる。就労するインセンティブが低下するわけだ。

しかし、深刻なのは、雇用全体がどれだけ減るかという問題よりも、デジタル化やAI化が進むと雇用の両極化が起きているという問題だ。安定した雇用と賃金を得て中間層を形成してきた製造業の労働者が大きく減る。代わって、先端部門(情報通信・金融・専門サービスなど)の高賃金の労働者が増える。日本でも、20

州ハミルトン市(17年10月から3年間)、スペインのバルセロナ市(17年11月から2年)、スコットランドのファイア(20年から)などと、相次いで社会実験が行われてきた。

特権性を剥奪する。お金を稼ぐ労働と家事労働・ボランティア・助け合いなど無償の労働や活動は、同等の価値をもつことを制度的に裏打ちする。

費への支援がないと、生活していけません。BIだけでは、イヤな労働を拒否して労働力商品化から全面的に脱却することはできない。しかし、BIがどのような労働をえらぶか、働くか働かないかの自由を限定してある保障することは間違いありません。その意味で、BIは労働力商品化から脱却する、したがってまた多様な生き方を選択する自由を保障する基礎的な条件となります。

子どもであれば全員に支給するという画期的な制度で、二つ目は、支給する人への「偏見」(スティグマ)が発生する。これを恐れて、生活保護を申請しない人が多い。三つ目は、生活保護では働いて所得が少しでも増えると、その分給付が減らされる。就労するインセンティブが低下するわけだ。

## BI導入への試み ——社会実験と現金給付

BI導入に向けて、社会実験が世界各地で行われてきました。スイスではBI導入の提案が国民投票(16年6月)にかけられ賛成39.1%で否決されたが、提案側が驚くほどの賛成票だった。オランダのユトレヒト市(16年1月から)、フィランド(17年1月から2年間)、カナダのオンタリオ

州ハミルトン市(17年10月から3年間)、スペインのバルセロナ市(17年11月から2年)、スコットランドのファイア(20年から)などと、相次いで社会実験が行われてきた。

「働かざる者、食うべからず」が近代社会の大原則となってきたから、BIは働くことを否定することだという批判があります。しかし、BIは、所得を得ることと労働から切り離し社会が保障する仕組みであって、働くことを否定するものではありません。

「働かざる者、食うべからず」が近代社会の大原則となってきたから、BIは働くことを否定することだという批判があります。しかし、BIは、所得を得ることと労働から切り離し社会が保障する仕組みであって、働くことを否定するものではありません。

「働かざる者、食うべからず」が近代社会の大原則となってきたから、BIは働くことを否定することだという批判があります。しかし、BIは、所得を得ることと労働から切り離し社会が保障する仕組みであって、働くことを否定するものではありません。

## BIとは何か BIと労働

BIは、すべての個人に対して最低限の生活ができるだけの所得を無条件に保障する最低所得保障の仕組みです。そのポイントは無条件であること、つまり働いているか否か、働く意思があるかないか、収入や資産があるかないかに関わりなく給付されることです。

BIは、すべての個人に対して最低限の生活ができるだけの所得を無条件に保障する最低所得保障の仕組みです。そのポイントは無条件であること、つまり働いているか否か、働く意思があるかないか、収入や資産があるかないかに関わりなく給付されることです。

BIは、すべての個人に対して最低限の生活ができるだけの所得を無条件に保障する最低所得保障の仕組みです。そのポイントは無条件であること、つまり働いているか否か、働く意思があるかないか、収入や資産があるかないかに関わりなく給付されることです。

BIは、すべての個人に対して最低限の生活ができるだけの所得を無条件に保障する最低所得保障の仕組みです。そのポイントは無条件であること、つまり働いているか否か、働く意思があるかないか、収入や資産があるかないかに関わりなく給付されることです。

BIは、すべての個人に対して最低限の生活ができるだけの所得を無条件に保障する最低所得保障の仕組みです。そのポイントは無条件であること、つまり働いているか否か、働く意思があるかないか、収入や資産があるかないかに関わりなく給付されることです。

### 目次

- いまなぜ、BIが問われているか
- BI導入への試み——社会実験と現金給付
- BIとは何か
- BIへの批判と応答
- ベーシックサービスかBIか
- 補論：「2階建てBI」の提案について (以上次号)

BIは、すべての個人に対して最低限の生活ができるだけの所得を無条件に保障する最低所得保障の仕組みです。そのポイントは無条件であること、つまり働いているか否か、働く意思があるかないか、収入や資産があるかないかに関わりなく給付されることです。

BIは、すべての個人に対して最低限の生活ができるだけの所得を無条件に保障する最低所得保障の仕組みです。そのポイントは無条件であること、つまり働いているか否か、働く意思があるかないか、収入や資産があるかないかに関わりなく給付されることです。

BIは、すべての個人に対して最低限の生活ができるだけの所得を無条件に保障する最低所得保障の仕組みです。そのポイントは無条件であること、つまり働いているか否か、働く意思があるかないか、収入や資産があるかないかに関わりなく給付されることです。

BIは、すべての個人に対して最低限の生活ができるだけの所得を無条件に保障する最低所得保障の仕組みです。そのポイントは無条件であること、つまり働いているか否か、働く意思があるかないか、収入や資産があるかないかに関わりなく給付されることです。

## ユニバーサリズムと ターゲットイイズム

ユニバーサリズムとは、すべての人に一律に給付されることを指す。ターゲットイイズムは、特定の条件を満たす人にのみ給付されることを指す。

ユニバーサリズムとは、すべての人に一律に給付されることを指す。ターゲットイイズムは、特定の条件を満たす人にのみ給付されることを指す。

ユニバーサリズムとは、すべての人に一律に給付されることを指す。ターゲットイイズムは、特定の条件を満たす人にのみ給付されることを指す。

ユニバーサリズムとは、すべての人に一律に給付されることを指す。ターゲットイイズムは、特定の条件を満たす人にのみ給付されることを指す。

ユニバーサリズムとは、すべての人に一律に給付されることを指す。ターゲットイイズムは、特定の条件を満たす人にのみ給付されることを指す。

## BIへの批判と応答

### 「働く意欲を失わせる」

BIへの批判は大きく分けて3つあります。一つは、BIが働く意欲を失わせるという批判。そこで、新自由主義者は、働く意欲を失わせないためにBI支給額を低く抑えようとする。竹中平蔵がBIを言い出したためにBIに対する危惧や疑惑が大きくなりました。竹中の最初の提

BIへの批判は大きく分けて3つあります。一つは、BIが働く意欲を失わせるという批判。そこで、新自由主義者は、働く意欲を失わせないためにBI支給額を低く抑えようとする。竹中平蔵がBIを言い出したためにBIに対する危惧や疑惑が大きくなりました。竹中の最初の提

BIへの批判は大きく分けて3つあります。一つは、BIが働く意欲を失わせるという批判。そこで、新自由主義者は、働く意欲を失わせないためにBI支給額を低く抑えようとする。竹中平蔵がBIを言い出したためにBIに対する危惧や疑惑が大きくなりました。竹中の最初の提

BIへの批判は大きく分けて3つあります。一つは、BIが働く意欲を失わせるという批判。そこで、新自由主義者は、働く意欲を失わせないためにBI支給額を低く抑えようとする。竹中平蔵がBIを言い出したためにBIに対する危惧や疑惑が大きくなりました。竹中の最初の提

BIへの批判は大きく分けて3つあります。一つは、BIが働く意欲を失わせるという批判。そこで、新自由主義者は、働く意欲を失わせないためにBI支給額を低く抑えようとする。竹中平蔵がBIを言い出したためにBIに対する危惧や疑惑が大きくなりました。竹中の最初の提

BIへの批判は大きく分けて3つあります。一つは、BIが働く意欲を失わせるという批判。そこで、新自由主義者は、働く意欲を失わせないためにBI支給額を低く抑えようとする。竹中平蔵がBIを言い出したためにBIに対する危惧や疑惑が大きくなりました。竹中の最初の提

BIへの批判は大きく分けて3つあります。一つは、BIが働く意欲を失わせるという批判。そこで、新自由主義者は、働く意欲を失わせないためにBI支給額を低く抑えようとする。竹中平蔵がBIを言い出したためにBIに対する危惧や疑惑が大きくなりました。竹中の最初の提

BIへの批判は大きく分けて3つあります。一つは、BIが働く意欲を失わせるという批判。そこで、新自由主義者は、働く意欲を失わせないためにBI支給額を低く抑えようとする。竹中平蔵がBIを言い出したためにBIに対する危惧や疑惑が大きくなりました。竹中の最初の提

BIへの批判は大きく分けて3つあります。一つは、BIが働く意欲を失わせるという批判。そこで、新自由主義者は、働く意欲を失わせないためにBI支給額を低く抑えようとする。竹中平蔵がBIを言い出したためにBIに対する危惧や疑惑が大きくなりました。竹中の最初の提

BIへの批判は大きく分けて3つあります。一つは、BIが働く意欲を失わせるという批判。そこで、新自由主義者は、働く意欲を失わせないためにBI支給額を低く抑えようとする。竹中平蔵がBIを言い出したためにBIに対する危惧や疑惑が大きくなりました。竹中の最初の提



スイス国民投票で

それでも、その金額では満足できない、もっと良い生活を築きみたいから働きたいと思う人は多いはずだ。現在の平均給与は月30万7千円(男性33・8万円、女性25・1万円・19年)。そうなる、もう少し働こうという意欲はなくならない。

しかも、あと10万〜20万円稼げばよいから、労働時間を短くできる。BIはイヤな労働を拒否する自由を与えると、短時間しか働かないことを可能にします。これまで週40時間働いて月30万円稼いでいた人は、週32時間働けば24万円プラスBI8万円得られる。《より少なく働き、豊かに生きる》脱成長の社会に近づけることができる。

「巨額の財源が必要」

批判の第二は、巨額の財源が必要だから実現不可能というもの。月8万円を1億2千万人に給付すると年115兆円が、月10万給付すると年150兆円が必要になる。国の予算(一般会計)100兆円超(21年度は106・6兆円)、社会保険給付費126・8兆円(20

年度)と比べると、費用の巨額さが分かります。そのため、井手英策は「生存を保障するBI『月12万円』はかなりの財源173兆円が必要となり、現実的でない」(3)と批判しています。

では、BIの財源を確保することは、本当に無理なのか。所得税の元になる個人の所得総額は約281兆円(うち民間の給与所得230兆円、19年度)。現在は

多くの所得控除(配偶者控除、扶養者控除、基礎控除、給与所得控除、社会保険料控除など)があるから、控除を差し引いて課税できる金額は少くない。しかも、日本は所得税率10%以下の人が8割もいて、金融所得課税は一律20%とひじょうに低い。その結果、所得税は約19兆円で、280兆円の所得総額の6・8%にすぎない(給与収入700万円の4人世帯では6・6%)。イギリスは20・7%、ドイツは16・1%です。

所得税の負担は軽いのに、日本では重税感が強い。なぜか。一つは、所得税率は低い、社会保険料の負担がどんどん上がってきたからです。介護保険料は2000円(00年)だったが、月約6000円になっていく。もう一つは、税金がどう使われているのかわからないという政府や政治への不信が強い。人びとは左翼も含めて、税金は「取られるもの」という感覚で見ている。これは、新自由主義の「税は盗み」という見方と同じなのですが、本来は、税金は個人が貯金をしなくても済むための「共同の財布」と考えなくてはいい。

そこで、BIの財源確保のために、社会保険料控除(約39兆円)を除いて一連の所得控除をなくし、課税所得総額242兆円(281兆円-39兆円)に47%の所得税をかけると、114兆円の税収が得られる。小沢修司の試算では、社会保険料控除と給与所得控除を除いた課税所得額205兆円に56%の税を課すと、115兆円の税収が得られる(4)。

所得税を47・5%に引き上げることは、現在は税率10%以下の人が8割なので大増税になる。実現できるはずがないと思われる。しかし、所得税率は跳ね上がるが、BIが支給されるので、人びとが手にする可処分所得はあまり変わらない(5)。

また、BIの財源としてAIへの課税、すなわちAIを所有・使用して巨額の利益を得る人に課税するという提案も出ている(シル・ゲイツなど)。これから人口と労働力人口の減少、またAI導入による雇用機会の減少と低賃金労働者の増大が進むと、労働による個人所得、したがって所得税収も減る。低成長あるいは脱成長社会では、税収(勤労所得税、消費税)の伸びは期待できない。そこでAIへの課税の提案が出てくる。

このように、理論上はBIのための巨額の財源を確保することは可能です。しかし、財源の問題はそれでは終わらない。医療・介護・教育などの社会サービスの無償提供のための財源と合わせて考える必要があるのです。

※注3：井手英策『成長依存から脱却を』、毎日新聞20年9月23日  
注4：小沢修司「財源はどうする?」、『週刊エコノミスト』20年7月21日  
注5：現行制度とBI導入時の可処分所得を比較した試算については、前掲の白川論文。(17)

果、所得税は約19兆円で、280兆円の所得総額の6・8%にすぎない(給与収入700万円の4人世帯では6・6%)。イギリスは20・7%、ドイツは16・1%です。

また、BIの財源としてAIへの課税、すなわちAIを所有・使用して巨額の利益を得る人に課税するという提案も出ている(シル・ゲイツなど)。これから人口と労働力人口の減少、またAI導入による雇用機会の減少と低賃金労働者の増大が進むと、労働による個人所得、したがって所得税収も減る。低成長あるいは脱成長社会では、税収(勤労所得税、消費税)の伸びは期待できない。そこでAIへの課税の提案が出てくる。

このように、理論上はBIのための巨額の財源を確保することは可能です。しかし、財源の問題はそれでは終わらない。医療・介護・教育などの社会サービスの無償提供のための財源と合わせて考える必要があるのです。

※注3：井手英策『成長依存から脱却を』、毎日新聞20年9月23日  
注4：小沢修司「財源はどうする?」、『週刊エコノミスト』20年7月21日  
注5：現行制度とBI導入時の可処分所得を比較した試算については、前掲の白川論文。(17)

南西諸島での大軍事演習に反対！ 防衛省デモ

10月24日、南西諸島での大軍事演習に反対する！今こそ反戦・反改憲の声を！10・24集会&防衛省デモが行われた。大軍拡と基地強化にNO！アクション2021と戦争・治安・改憲NO！総行動が主催。都内で

の集会、デモにそれぞれ70人が参加した。陸上自衛隊は9月15日から11月下旬、隊員10万人を動員。南西諸島で28年ぶりの大軍事演習を行っている。これは中国を仮想敵として、南西諸島を戦場と想定する軍事演習だ。演習では出動時の食料積み込み、隊員と装備の輸送、予備自衛官招集などを行う。航空機120機、車輜2万台が動員予定の過去最大の演習。9月下旬には、第14旅団(香川)、第2師団(大分)が九州に移動。第6師団(宮城)が横浜ノースドックに移動し、米陸軍揚陸艇で佐世保まで移動する訓練が行われた。

空母化した海上自衛隊護衛艦「いずも」へのアメリカ軍の最新鋭ステルス戦闘機F35Bの発着訓練も初めて行われた。10月4日に海上自衛隊は南シナ海で米・英・カナダ・ニュージーランド・オランダとの6か国演習も台湾を囲むように行っている。

自民党が出した総選挙公約では敵基地攻撃能力保有、新たな国家安全戦略の策定、「防衛費」GDP2%への増額などが打ち出され、軍拡が一層進められようとしている。

集会では額田厚さん(明治大学特任教授)が中国脅威論を口実とした南西諸島軍拡のねらいについて講

演。その後、防衛省へデモを行い、防衛省への申し入れ行動を行った。



遺骨返還は脱植民地化の運動

琉球人遺骨返還請求訴訟で講演

10月16日、琉球人遺骨返還訴訟を支える会関東の総会記念講演が都内で行われた。金関丈夫(京都帝国大学助教授)が1928年・29年、沖縄の各地の墓から琉球人の遺骨を盗掘した。京大は琉球人遺骨の返還を拒

否し、話し合いにも応じていない。2018年12月、遺族は京大に遺骨返還を求め琉球民族遺骨返還請求訴訟を提訴した。19年3月には、台湾大学から63体の琉球人遺骨が沖縄県に移管されたが、沖縄県教育委員会は遺骨を返していない。

講演会では上村英明さんのあいさつに続いて、松島泰勝さん(琉球民族遺骨返還請求訴訟原告団長、龍谷大学教授)が講演。「京大に遺骨を見せるように求めたが、収蔵庫の写真を出してきただけ。人骨を物としか見ていない。人骨問題は植民地主義、帝国主義の問題。過去ではなく、現在の問題。『日本人の起源』研究のた

めにアイヌ、琉球の盗掘が行われた。民族は自らのアイデンティティだが、人種は他者が決める。人種に生物学的な差異は存在せず、神話だ。欧米でも先住民族の遺骨盗掘があったが、元の墓に返還されている。金関は人種学研究目的で盗掘した。優生学と人種学によって、日本人の優等性を示そうとした。ナチスが目指したことだ。私は小学生の時に72年『復帰』で、方言札をつけさせられた最後の世代。サンフランシスコ条約では、琉球の信託統治が定められていたのに実施されず、米日政府だけで沖縄返還が決められた。民族の自己決定権が尊重されてな

い。先住民族条約では先住民族遺骨の墓への返還を定めている。沖縄教育庁はなぜ遺骨を返還しないのか、教育庁学務課はかつての方言論争で琉球語をなくす立場に立っていた。この件では行政不服審査請求をしたが、門前払いになっている。京大はアイヌ民族以外にも1400体もの遺骨を持っている。『研究資料』を失いたくないから返さない。なぜ遺骨返還か。原告は盗掘された遺骨の子孫。死者と生者の尊厳回復。琉球人アイデンティティを確立する。反基地も遺骨返還も脱植民地化の運動」

# 「ポスト・トラシンプ」の

# アメリカ民衆と構造的暴力

(下)

マニユエル・ヤン 民衆史・歴史社会学

## ブラック・ライヴズ・マター 運動と2020年選挙

を暗に批判した。もちろん、バイデンの発言は正しい。同時にまったく偽善的でもある。

70年代にデラウェア州選出上院議員になったバイデンは、黒人の子供をバスに乗せて白人の生徒と一緒に学習させる学校に連発「強制バス通学(バスンク)」という人種統合政策を当初支持していたが、人種隔離制を強硬に擁護した悪名高いレイシスト議員ストロム・サーモンドとやがて手を組んでバスンクに反対しそれを禁止する法案を通じた。そして、貧困層を取り締まる前代未聞の「麻薬戦争」を行って

組む「選挙公正プロジェクト」(Electoral Justice Project)を組織したりして、有権者の動員に尽力した。

これらの有権者の一部が、BLMを目的に「法と秩序」を擁護して維持することを約束するトランプの横暴なレトリックに惹かれたことは想像に難くない。

米国議事堂襲撃の翌日の1月7日、ジョー・バイデン次期大統領は、襲撃に参加した暴徒を糾弾するスピーチを行った。もし抗議者がブラック・ライヴズ・マター(BLM)の活動家だったら、はるかにひどい扱いを受けたらと述べ

化のための努力を惜しまなかった。じつさい、彼はそれをビル・クリントン大統領権のもとで実現し、貧困層マイノリティを標的にする大量投獄を加速・拡大させる94年犯罪法を起草したことをかつて自慢していた。BLMが抗議し廃止しようとしている社会問題の原因、すなわち黒人コミュニティを攻撃する警察権力のテロ行為を可能にした政治家は、ほかでもないバイデン自身である。

「全人の命は大事(Lives Matter)」(これは「被害者の命は大事」という当然の主張に対して「加害者と被害者の命は両方大事」というナンセンスな反論で返すようなもの)を口にして、選挙人団による僅差の票で負けた。では、その時に民主党が負けたのは、BLMをもっと積極的に支持しなかったからだろうか。もちろん、そうした主張はできるかもしれないが、すぐに進歩派議員の反論にさらされたクライバー

「資格による免責」制度を撤廃あるいは制限し、人命を左右する緊急事態以外はジョージ・フロイドを窒息死させたチョークホルド(首絞め行為)を禁止し、警察が警告もせずに住宅を襲撃することを許可する無断家宅捜索令状の基準を定めることが決定されるはずだった。しかし、頑なに反対する共和党員のせいであつた。しかし、頑なに反対する共和党員のせいであつた。しかし、頑なに反対する共和党員のせいであつた。

差別的ダブルスタンダード

20年選挙の争点のひとつとしてBLMを票集めだけのために利用するバイデンのレトリックは、嘲笑われ一蹴されるべきものだ。

また、主流派候補の選択しかなない場合でも、こうした活動は民主党への票を集める推進力にもなっただろう。しかし、BLMが必ずしもバイデンに有利に働いたわけではない。ミネアポリスでジョージ・フロイドが警察に殺害され、それに伴い米国から世界に向けてBLM運動の第2波が波及した直後、白人のBLM支持率は6月には60%にまで上昇したが、暴動や略奪に関するメディアの否定的な報道が広まると、9月に支持率は45%にまで低下し、

その「詭弁」のひとつは、連邦政府が「ジュンティーンズ」(6月19日)を祝日に公認したことだ。ジュンティーンズとは、奴隷解放宣言から数年後の1865年に、テキサス州で最後の奴隷が解放された日である。アフリカ系アメリカ人が自由のために闘った歴史の貴重な瞬間を記念し、自由や権利が政府の上からの命令で保証されるわけではなく、民衆自身が力から自らの手で奪い取らなければならないことを思い起こさせる日付だ。



目次  
民衆運動の「右翼」／「左翼」と暴力  
2020年選挙の分析と人種的資本主義  
なぜ僅差だったか (以上108号)  
議事堂襲撃事件の下地  
ポスト真実の政治とポストモダンの脱政治化 (以上前号)  
価値をめぐる文化戦争  
ブラック・ライヴズ・マター運動と2020年選挙  
1960〜70年代民衆闘争の未完の革命的可能性  
BLMとその可能性 (以上今号)

にトランプ大統領がタルサに立ち寄り選挙キャン

「……」しかし、これは真実だ。あなたが民主党を優

「投票用紙が銃弾しかない。投票用紙あるいは銃弾

「投票用紙が銃弾しかない。投票用紙あるいは銃弾

「……」しかし、これは真実だ。あなたが民主党を優

1960〜70年代民衆闘争の未完の革命的可能性

マルコムXが約60年前にこの言葉を口にしたのは、

「……」しかし、これは真実だ。あなたが民主党を優

マルコムXの反帝国主義的ブルック・ナショナリズム

折、暴動やストライキ、そしてまれに革命として顕在

大していた69年に、革命的黒人労働者連盟は発足さ

しかし、これらの運動は、ほとんどの場合、ニュー

警察の残虐行為や差別的な法的制裁から黒人の命を

BLMとその可能性



折、暴動やストライキ、そしてまれに革命として顕在

大していた69年に、革命的黒人労働者連盟は発足さ

しかし、これらの運動は、ほとんどの場合、ニュー

警察の残虐行為や差別的な法的制裁から黒人の命を

向きの政治的理念を掲げ、既存の悪政や劣悪な社会状

深い。黒人元首の象徴的・文化的権力の表象/代表



「7面から続く」  
ベラル派の反発を買った、現代の「廃絶主義（アポリシヨニズム）」の一見ユートピア的に思えるスローガン「警察への出資をやめろ（defund the police）」は、この大衆化の中で肝心の要求として挙げられた。その本来の参加民主主義的特性が制度的に骨抜きにされ本質的な変化は何もまだもたらされていないが、複数の都市においてそれがじっさいの政策として真剣に受け止められ討議されていることは特筆すべきだ。

ワシントン州シアトルで企てられたキャピトル・ヒル・オキュパイド・プロテストの「一時的自律空間」は、警察が存在しない平等な合意形成にもとづく共同体を野心的に作るうとしたが、十分な資源や人材やコミュニティの歴史的经验がないため、結局、混沌とした自己管理やセクト的仲間割れや暴力的犯罪の放置などの失敗が重なり消滅してしま

二テの歴史的经验がないため、結局、混沌とした自己管理やセクト的仲間割れや暴力的犯罪の放置などの失敗が重なり消滅してしま

このように、BLM運動の再興は、14年以降の最初の盛り上がりと同じく、その本来の廃絶主義的衝動を實現するにはまだほど遠い。警察の発砲による死者数は例年およそ1000人だが、ワシントンポスト紙によると、21年9月の時点でその数はすでに654人にのぼり、20年9月と21年9月の合計の死者は937人だ。死亡者の数も、その中で異常に多い割合を占める黒人の死者数（黒人が警察に殺される確率は白人よりも三倍以上高い）のいずれも減少している傾向はない。大統領の座に就

いている米国史上最年長の白人男性がこの事態を改善することはもちろんなかったが、むしろバイデン政権には方針を変える政治的意志はまったくなく、そうした意志を自覚めし、そうした意志を自覚めさせるだけ影響力のある運動もまだ登場していない。

「野蠻戦」とマイク・デヴィスが呼んだ現在の政治的停滞は、新型コロナウイルスの恐慌による経済的荒廃の圧力に押しつぶされ、議事堂襲撃を子供だましのように思わせるほど凶暴な危機にやがて破裂するだろう。この危険な可能性に対して、「ブラック・ライヴス・マター」をアメリカ各地のコミュニティに根ざしたより広範な「ワーキング・クラス・ライヴス・マター（労働者階級の命は大事）」の運動に変換・拡大し、アメリカの資本主義帝国を廃絶すること以外に、真の意味で現実的で効果的な安全策は存在しない。

### 横堀研修センターで整備作業



10月23日、三里塚大地共有運動の会、田んぼくらぶなどの有志は三里塚の横堀農業研修センターの整備・補修作業を行った。作業後、柳川秀夫さん（三里塚芝山連合反対同盟代表世話人）を畑に訪ねて話を伺った。

**ベトナム反戦から 福島のいまへ**  
10月9日、山崎プロジェクトの秋の東京集会「ベトナム反戦から、福島のいまへ」が都内で行われた。集会では代島治彦監督が映画「きみが死んだあとに」上映報告。福島での上映会での若者の感想が他の地方と違っていたことがこの集会のテーマにつながった。田尾陽一さん（ふくしま再生の会理事）がベトナム反戦、東大闘争から3・11後に移住した飯館村での活動について講演。第二部は小林哲夫さんの司会で現役大学生のシンポジウム。宮島さんは高校生で参加した入管法改悪反対から、現在のウイシュマさん死亡の真相究明運動について発言。伊集院さんは自らも参加したシールズから現在までの大学生・高校生運動について「現在は気候、学費、移民難民など様々な運動に大学生・高校生が20〜30人バラバラに属している状況」と述べた。

### 行政・企業が個人データを 収奪するデジタル化

#### NO!デジタルの日集会

10月11日、「NO!デジタルの日」市民集会が参院議員会館で行われた。共通番号（マイナンバー）が共催。10月10日・11日は政府が決めた「デジタルの日」。菅政権が成立させたデジタル監視法の下、強化が進む監視・管理社会に反対して、NO!デジタルの日アクションが行われ、前日10日にはデジタル庁前でのアピール行動が行われた。

（日弁連情報問題対策委員会副委員長）がオンライン発言。  
「JR東日本が監視カメラで顔認証を使っていて、日本は顔認証に対する法律上の縛りが無い。法の規制が必要。行政

監視の仕組みは以前と比較にならない。9・11後、ドイツでは警察がテロリストになる疑いがあるときみなした人のパソコン・IT機器にウイルスを送って、データを根こそぎ収奪し、2010年代、スマホとSNSの時代となり、データはカネになる。プラットフォームがデータを日々蓄積し、カネに代わる。ターゲットング広告を受けるようにするには初期設定を変えないといけない。音声認識がオンになっているのは商業利用される。政府は紙の保険証を廃止し、マイナカードに一元化しようとしている。市民の自己判断を許さず、参加しなければ病院を受診できない。運転免許と一体化される。誰のためなのか。行政

データ収集自体をさせないためにどうするか。現在は個人情報提供し、公共サービスを受ける。個人情報提供しなくても公共サービスが受けられる政治社会の仕組みをどうしたら作れるのか。法律で技術を縛るべき。警察の持っている盗聴装置のプログラムについて国会で議論されていない。警察の活動が犯罪取締りだったのは一昔前で、現在は人々を監視し、行動予測から行動をコントロールする。個人の生体情報を奪わせない。データがなくても福祉が受けられる統治機関・ガバナンスに変えていく。10月12日には、顔認証を搭載した監視カメラによる監視を行っていたJR東日本に生体認証システムの廃止を求める抗議・申し入れ行動が行われた。